

昭和 5 9 年 3 月招集

第 1 回館山市議会定例会会議録

館山市議会



# 目 次

## ○第1号（3月2日）

開 会	1 0
議長の報告	1 0
会議録署名議員の指名	1 0
会期の決定	1 0
会議日程の決定	1 1
議案第3号～議案第35号（施政方針、提案理由の説明）	1 1
延 会	3 2
本日の会議に付した事件	3 2

## ○第2号（3月8日）

開 議	3 5
行政一般通告質問	3 6
神田 守隆君の質問、当局の応答	3 6
石井 武敏君の質問、当局の応答	5 0
山中金治郎君の質問、当局の応答	6 7
田沢 勝信君の質問、当局の応答	7 7
安西 益男君の質問、当局の応答	9 2
延 会	1 0 5
本日の会議に付した事件	1 0 5

## ○第3号（3月9日）

開 議	1 0 9
行政一般通告質問	1 1 0
飯田 義男君の質問、当局の応答	1 1 0
川名 正二君の質問、当局の応答	1 2 7
散 会	1 3 4
本日の会議に付した事件	1 3 4

## ○第4号（3月12日）

開 議	1 3 9
議案第11号～議案第30号	1 3 9
田沢 勝信君の質疑、当局の応答	1 4 0

神田 守隆君の質疑、当局の応答	1 4 5
山中金治郎君の質疑、当局の応答	1 6 3
委員会付託	1 6 8
議案第 3 1 号～議案第 3 5 号	1 6 9
神田 守隆君の質疑、当局の応答	1 6 9
委員会付託	1 7 7
請願第 1 号	1 7 7
説明	1 7 7
委員会付託	1 7 8
請願第 2 号	1 7 8
説明	1 7 8
委員会付託	1 7 9
請願第 3 号	1 7 9
説明	1 7 9
委員会付託	1 8 0
延 会	1 8 0
本日の会議に付した事件	1 8 0
○第 5 号 ( 3 月 1 3 日 )	
開 議	1 8 4
議案第 3 号～議案第 1 0 号	1 8 4
石井 武敏君の質疑、当局の応答	1 8 4
田沢 勝信君の質疑、当局の応答	2 0 2
神田 守隆君の質疑、当局の応答	2 0 7
安西 益男君の質疑、当局の応答	2 1 7
日下 君敏君の質疑、当局の応答	2 2 4
予算審査特別委員会の設置、付託、委員の選任	2 3 2
会議日程の変更	2 3 3
延 会	2 3 3
本日の会議に付した事件	2 3 4
○第 6 号 ( 3 月 2 4 日 )	
開 議	2 4 0

議案第 11 号～議案第 19 号、議案第 31 号	240
総務委員会委員長報告	240
田沢 勝信君の討論	244
神田 守隆君の討論	245
採決	246
議案第 20 号～議案第 28 号、議案第 32 号、議案第 33 号	247
文教民生委員会委員長報告	247
動議	251
田沢 勝信君の討論	252
神田 守隆君の討論	253
採決	254
議案第 29 号、議案第 30 号、議案第 34 号、議案第 35 号	256
建設経済委員会委員長報告	256
採決	258
請願第 3 号	258
総務委員会委員長報告	258
同報告に対する田沢勝信君の質疑	259
神田 守隆君の討論	260
採決	260
請願第 1 号、請願第 2 号	260
文教民生委員会委員長報告	260
採決	262
議案第 3 号～議案第 10 号	262
予算審査特別委員会委員長報告	262
田沢 勝信君の討論	270
神田 守隆君の討論	271
小宮 利夫君の討論	272
採決	273
議案第 36 号	274
説明	274
委員会付託の省略	274

採決	274
議案第37号	275
説明	275
委員会付託の省略	275
採決	276
閉 会	276
本日の会議に付した事件	276

第 1 回 館山市議会定例会会議録  
(第 1 号)





1 昭和59年3月2日(金曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 25名

1番 神田 守隆  
3番 山中金治郎  
5番 川名 正二  
7番 榎本 春光  
9番 福原 勤  
11番 飯田 義男  
13番 石井 昌治  
16番 松下 正己  
20番 石井 武敏  
22番 林 豊  
24番 流山源次郎  
26番 石井 正  
28番 安澤 徳順

2番 田沢 勝信  
4番 日下 君敏  
6番 生稻 隆  
8番 小宮 利夫  
10番 横溝 功  
12番 石井 謀  
15番 渡辺 昭夫  
19番 黒川 平治  
21番 吉田勇治郎  
23番 伊賀 多朗  
25番 五十嵐 昇  
27番 安西 益男

1 欠席議員 2名

14番 伊藤幸太郎

17番 近藤 好雄

1 出席説明員

市長 半澤 良一  
収入役 太田 博雄  
総務部長 鶴岡 卓樹  
経済部長 山田 俊康  
教育委員会委員長 山口 武重  
選挙管理委員会委員長 宮澤 茂  
監査委員 鈴木 重司  
農業委員会会長 斉藤 明

助役 小倉 澄男  
市長公室長 斉藤 武男  
民生部長 鈴木 力  
水道課長 石井 敏夫  
教育委員会教育長 安田 豊作  
選挙管理委員会事務局書記長 越路 良夫  
監査事務局長 飯田 忠男  
農業委員会農事局長 庄司 徹

1 出席事務局職員

事務局長 高尾 豊  
書記 兵藤 恭一  
書記 石井 一夫

事務局長補佐 熊谷 吉雄  
書記 鈴木 哲  
書記 嶋田 範夫

1 議事日程（第1号）

昭和59年3月2日午前10時開議

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 会期の決定

日程第3 会議日程の決定

議案第 3号 昭和59年度館山市一般会計予算

議案第 4号 昭和59年度館山市国民健康保険特別会計予算

議案第 5号 昭和59年度館山市老人保健特別会計予算

議案第 6号 昭和59年度館山市と畜場特別会計予算

議案第 7号 昭和59年度館山市ユースホステル特別会計予算

議案第 8号 昭和59年度館山市学童災害共済事業特別会計予算

議案第 9号 昭和59年度館山市水道事業特別会計予算

議案第10号 昭和59年度館山市国民宿舎事業特別会計予算

議案第11号 館山市長選挙立会演説会条例を廃止する条例の制定について

議案第12号 館山市職員給与条例の一部を改正する条例の制定について

議案第13号 館山市職員の定年等に関する条例の制定について

議案第14号 個人の市民税に係る館山市市税条例の臨時特例に関する条例の制定について

議案第15号 損害賠償の額の決定及び和解について

議案第16号 新たに生じた土地の確認について

議案第17号 新たに生じた土地を市の区域内に編入することについて

議案第18号 新たに生じた土地の確認について

議案第19号 新たに生じた土地を市の区域内に編入すること

日程第 4

- とについて
- 議案第 2 0 号 館山市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 2 1 号 館山市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 2 2 号 館山市社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 2 3 号 館山市学習等供用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 2 4 号 館山市立博物館設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 2 5 号 館山市乳幼児医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 2 6 号 館山市母子又は父子の家庭に対する医療費等の助成に関する条例の制定について
- 議案第 2 7 号 館山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 2 8 号 館山市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 2 9 号 館山市竹原柳作ため池災害復旧事業分担金徴収条例の制定について
- 議案第 3 0 号 館山市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 3 1 号 昭和 5 8 年度館山市一般会計補正予算（第 7 号）
- 議案第 3 2 号 昭和 5 8 年度館山市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）
- 議案第 3 3 号 昭和 5 8 年度館山市老人保健特別会計補正予算（第 2 号）
- 議案第 3 4 号 昭和 5 8 年度館山市ユースホステル特別会計補正予算（第 1 号）

議案第 35 号 昭和 58 年度館山市水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)

開 会 午前 10 時 01 分

○議長 (石井 正君) 本日の出席議員数 25 名、これより昭和 59 年第 1 回市議会定例会を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

議長の報告

○議長 (石井 正君) 本定例会議案審議のため、地方自治法第 121 条の規定による出席要求に対し、お手元に配付のとおり出席報告がありましたので、御了承願います。

なお、監査委員から 12 月乃至 2 月実施の監査の結果、市長から地方自治法第 180 条の規定による専決処分が報告されております。それぞれお手元に配付の印刷書により御了承願います。

議案の配付

○議長 (石井 正君) ただいま市長から議案並びに説明書の送付がありました。

議案並びに説明書を配付いたさせます。

配付漏れはありませんか。——配付漏れなしと認めます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

会議録署名議員の指名

○議長 (石井 正君) 日程第 1、会議録署名議員の指名を行います。

7 番議員榎本春光君、21 番議員吉田勇治郎君、以上両君を指名いたします。

会期の決定

○議長 (石井 正君) 日程第 2、会期の決定を行います。

本定例会の会期につき議会運営協議会の意見は本 3 月 2 日から 3 月 24 日までの 23 日間ということであります。

お諮りいたします。会期を23日間と定めますことに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(石井 正君) 御異議なしと認めます。よって会期は3月2日から3月24日までの23日間と決定いたしました。

#### 会議日程の決定

○議長(石井 正君) 日程第3、会議日程の決定を行います。

お諮りいたします。お手元に配付いたしました会議日程表は本定例会の大体の日取り予定であります。議会運営協議会の意見により作成いたしました。本定例会をおおむねこの会議日程表により運びますとともに、その間議案の追加または議事の都合等によりましてその都度これを改めることにして、大体このようにいたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(石井 正君) 御異議なしと認めます。よって会議日程は決定いたしました。

#### 議案の上程

○議長(石井 正君) 日程第4、議案第3号乃至議案第35号を一括して議題といたし、これより昭和59年度施政方針並びに各議案の提案理由の説明を求めます。

#### 施政方針並びに提案理由の説明

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 本日、ここに3月定例市議会を招集し、昭和59年度一般会計及び特別会計の予算案並びに諸議案につきまして御審議をお願いすることになりましたが、開会に当たり新年度の市政運営に関する所信を申し述べ、議員各位の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

さて、昨今の国際情勢は、中近東を初めとしてかつてない国際的な緊張の高まりを見ております。

一方、長期的な不況にあったわが国経済も、先進諸国を中心とした景気上昇からようやく緩やかな景気回復が見込まれつつあるものの、巨額の赤字国債を抱え、逼迫した国の財政は行政改革、財政再建を至上課題としており、地方においても厳しい財政運営を余儀なくされております。

顧みれば、地方の時代、文化の時代として迎えた1980年代は、また人口の高齢化、先端技術の急速な進歩によるニューメディア時代の到来など、まさに社会構造の画期的な転換が予想されるときでもあり、地方公共団体の果たす役割は、行財政運営の合理化を命題としながら、より高度な施策選択の必要性和社会の構造的変化に即応した幅広い行政の展開が必要となってきました。

こうした背景の中で、東京湾横断道路を含めた第9次道路整備5ヵ年計画の閣議決定、昨年9月の県民500万人突破を契機に、本県は「均衡ある産業の振興」、「国際化の促進」、「うるおいのある文化の創造」を目標に掲げ、県土の均衡ある発展を目指し、恵まれた自然、風土、多彩な産業等、これらを生かし得る新しいふるさとづくりを打ち出しております。

申し上げるまでもなく、私の市政運営の基本理念は、市民一人一人を尊重した市民生活の安定であり、「明るく豊かな香り高い文化福祉都市」の実現を理想に努力を重ねているところでございますが、さらに21世紀に向けた国、県の長期的な構想を十分踏まえ、慎重に対処しながら、本市の持つ魅力と個性を伸ばした活力あるまちづくりを目指して、新たな展開を図ってまいりたいと存じます。

昭和59年度は、こうした観点に立って一層効率的な行財政運営を図るため、研修による職員の資質の向上、OA化による事務の簡素化、能率化等を推進する一方、「市民の市民による市民のための自治」という原点に立ち返って、市政推進の4つの柱としております「快適な生活環境づくり」「健康で心通う福祉社会づくり」、「活力ある教育文化の環境づくり」、「地域振興を目指した産業の基盤づくり」を主要施策としながら、館山駅周辺整備を初め、道路、下水路の整備、清掃センターの建設、国道127号館山バイパスの促進等、基礎的都市施設の整備を重点に、健全財政を堅持しながら予算編成をいたしました。

以下、主要施策の概要につきまして順次御説明いたします。

第1は、快適な生活環境づくりでございますが、健康で文化的な市民生活を確認するためには、自然との調和のとれた機能的で安全かつ住みよい都市づくりが重要な課題であり、このため年次的な事業の執行により対処しているところでございます。

まず、本市の最優先施策として進めております館山駅周辺市街地整備でございますが、調査の結果に基づいて地元関係者との話し合いを重ね、東口地区につきましては「新しい街づくり研究会」が、西口地区につきましては「土地区画整理協議会」等がそれぞれ発足しているところでございます。本年度は、東口地区にありましては、研究会、研修会を通じ再開発の準備組合設立に向けて地元合意形成の活動を進め、西口地区にありましては、土地区画整理事業計画(案)に基づき概略の換地設計を行うとともに、引き続き地元協議会との話し合いを重ね、事業の早期着工に努力してまいり所存でございます。

次に、継続事業としてかねてから建設中であります清掃センターにつきましては、本年9月完成の予定であり、これによって廃棄物処理対策の基本的課題は一応解消されるものと存じます。

道路関係でございますが、道路交通網の確立を図るため、改良、舗装、橋梁整備を実施するとともに、交通体系上のかなめであります国道127号バイパスの促進、さらには都市計画街路事業につきましても、関係者の御理解、御協力を得ながら積極的に推進してまいり所存でございます。

下水路関係につきましては、八幡都市下水路、南町排水路、北条中央排水路等の主要排水路整備を計画的に実施する一方、柏崎排水路、楠見排水路等についても逐次調査を行い、降雨時の溢水解消に根本的に対処してまいります。

次に、公園整備でございますが、まず城山公園につきましては、歴史的、文化的施設の充実を図りながら、市民の楽しみ、憩いのシンボルとして四季を通じて利用のできる公園、ひいては本市観光拠点とすべくその整備充実に努めてまいります。

県立館山運動公園につきましては、漸次その整備が進み、本年度はテニスコートの建設が予定されておりますが、本公園は南房総におけるスポーツレクリエーション公園としての特色を持ち、観光面でも大いに期待され

るものでありますので、今後とも早期完成を働きかけていく所存でございます。

防災対策につきましては、大規模地震に備え、自主防災組織づくり及び防災資機材の整備を進めているところでございますが、本年度は、災害時に途絶する情報の伝達と地域防災活動のための効果的な防災行政無線設置について、システム及び設置の調査を行い、防災体制の強化を図ってまいります。

上水道につきましては、現在、三芳水道加入分を含め約85%の普及率をみておりますが、生活様式の向上に伴う水需要の増大、未給水地域の解消等その対策はゆるがせにできないものでございますので、本年度は水源となるダムの適地、地質調査等を含めた第3次拡張事業計画を引き続き策定してまいります。

次に、行政と市民が分担し合う新しい市民参加の都市づくり、コミュニティ施策でございますが、コミュニティによる地域施設整備、自主防災、健康づくり、スポーツレクリエーション、文化活動、その他各分野にわたる地域活動が推進されておりますが、特に全市的運動といたしましてまちの環境美化運動が展開されております。本市におきましては、これらの活動を支援するとともに、各関係行政施策とコミュニティ活動との連携を図り、より住みよいまちづくりに向け努めてまいります。

次に、第2は、健康で心通う福祉社会づくりでございます。

福祉社会の理想は、すべての市民が健康で豊かな生活を営むことのできる地域社会づくりであると存じます。したがって、心の通った真の福祉は単に公的扶助のみにとどまらず、地域の人々が社会の一員としての自覚と相互の連帯を保ち、ボランティア、コミュニティ活動を通じて共に支え合う地域ぐるみ福祉を推進する等、総合的観点から対処していかなばならないと考えております。

幸い、本市におきますボランティア活動は、コミュニティを基盤に善意による社会奉仕活動が自主的に展開されておるところでございますが、今後も行政と一体となった活動を進めてまいりたいと存じます。

具体的な福祉施策としましては、社会的、経済的に弱い立場にある方々への援護を中心に、特に寝たきり老人、障害者等に対しましては家庭奉仕



員制度、日常生活用具の支給など、在宅福祉の充実に努めるとともに、本年度は出野尾老人福祉センターの開設や新たな施策として父子家庭への医療費助成制度の実施、福祉作業所の増築により心身障害者の自立と社会参加を促すための条件整備等を実施してまいります。

次に、健康づくり対策でございますが、昨年10月に完成いたしました保健センターを拠点として、市民の方々の一層の健康の保持増進を図るため、疾病予防及び早期発見のための健康相談、健康教育等、生涯を通じる健康管理の推進を総合的に行ってまいります所存でございます。

特に、老人保健事業の一環としての成人病予防を重点とした総合検診の実施地区の拡大、さらに市民一人一人の健康に対する意識の高揚を図るとともに、地域の保健推進体制を期するための保健推進員制度をつくり、各種の保健サービスを展開してまいります所存でございます。

次に、第3は、活力ある教育文化の環境づくりでございます。

学校教育は、生涯学習の基礎づくりとしての役割を果たすものであり、健やかな心身と自主的創造性を備えた人間性豊かな児童生徒の育成を目指すものでございます。

このため、年次的、重点的に教育環境の整備に努めてきた結果、基礎的施設についてはおおむね完了しておりますが、本年度は、西岬小学校講堂の改築、那古小学校校舎及び館山幼稚園プレイルームの増築、館野小学校の校地拡張を実施し、より豊かな教育環境の整備充実に努めてまいります。

また、前年度に教育内容の向上を図るために導入した学習分析システムは、児童生徒の個性、能力、適性及び心身発達段階に応じた指導体制を整えるものでございますが、本年度は、この利用開発の研究を委託する等により、その多角的活用を促進してまいりたいと存じます。

社会教育につきましては、本年度は、地区の方々が自主的に学習、休養、集会等自由に使用できる施設として豊津地区学習等供用施設の開館を予定いたしておりますが、同時に西岬西地区公民館も年度半ばに完成いたしますので、既設のコミュニティセンターを初めとした各地区公民館等と合わせてより幅広い社会教育活動を促進してまいります。

次に、文化行政についてでございますが、今日、文化的概念は従前のいわゆる高度な芸術文化、あるいは文化財の保護等にとどまらず、生活に潤

いや心の豊さをもたらすものとして自治体行政のあらゆる分野に文化的視点に立った幅広い対応が求められております。

本市といたしましては、郷土の歴史を中心とした博物館、文化的な環境づくりとしての彫刻の径、生活に結びついたコミュニティセンターの建設等、文化水準の向上に努めているところであり、本年度も造形作品の設置、音楽鑑賞の機会提供、博物館資料の充実等、市民文化の高揚に努めてまいります。今後、文化を行政全体の問題としてとらえ、文化団体、コミュニティ等、市民と一体となった地域ぐるみの文化行政に取り組んでまいりたいと考えております。

社会体育につきましては、体力づくり、スポーツの普及、ふれあいの場所づくりに努めておりますが、本年度は、館山市営西岬市民体育館を開設するとともに、館山若潮マラソン大会を初め各種スポーツ大会、体育指導者の育成、充実に図り、各種スポーツ教室の拡充を図ってまいります。

次に、第4は、地域振興を目指した産業の基盤づくりでございます。

産業の振興は、豊かな市民生活を支え、活力あるまちづくりの根幹となるものであり、地域経済の活性化を促す施策が何よりも必要であると考えます。

まず、農業につきましては、高生産性農業の展開を重点に、水田利用再編対策として転作等を促す助成を行う一方、果樹、園芸作物を中心とした商品生産農家の育成を図り、計画的生産振興体制の充実に努めるとともに、基盤整備として農免道路、幹線農道及びほ場整備を実施してまいります。

水産業につきましては、漁港及び関連施設の整備などの基盤づくりに努めながら、つくり育てる漁業の確立を目指し、魚介類の種苗放流、魚礁の設置のほか、新規事業としてヒラメの種苗育成等を実施し、水産物の効率的かつ安定的な供給確保を図ってまいります。

商業につきましては、消費動向の多様化に伴い地元商業の近代化が強く求められているとき、商工会議所等関係団体と連携を保ちながら、市街地再開発計画と並行いたしまして近代化のための基本計画並びに実施計画の策定を行い、消費者ニーズに対応できるゆとりと魅力ある商店街の創出に努力してまいり所存でございます。

また、中小企業者に対する事業資金の融資、勤労者に対する住宅資金等

の融資を行い、商工業の振興を図るとともに、働く人々のための施設である勤労青少年ホームの効果的な利用に努め、勤労青少年の福利厚生に努めてまいります。

次に、本市第3次産業のかなめである観光につきましては、地域経済振興の大きな原動力となるものであり、この春開設する館山スポーツの里を拠点として、民間活力の導入を図りつつ、多季型観光地づくりに努めるとともに、地場産業と密接につながる観光産業の振興を図ってまいりたいと考えております。

以上の施策を中心といたしまして昭和59年度一般会計予算の編成を行いました結果、歳入歳出予算の総額は95億8182万円で前年度当初予算に対し6億7155万余円の減、マイナス6.5%となっております。

まず、歳入予算の内容についてでございますが、過去の収入実績、国、県の制度改正、社会経済情勢など各種資料及び情報に基づいた財源確保に努めるとともに新規財源の捕捉に配意し算定いたしました結果、歳入の柱であります市税では59年度税制改正、経済動向等を勘案し、課税の適正化等を図ることにより40億8500万余円を計上、前年度対比2億7469万余円、7.2%の増となったものの依然として低い伸び率であり、その構成比は42.6%でございます。

このほか地方譲与税1億1600万円、娯楽施設利用税交付金6296万円、自動車取得税交付金8988万余円、国有提供施設等所在市町村助成交付金6970万円、交通安全対策特別交付金850万円で交付金につきましても多くは期待できない状況にあります。

地方交付税では、国税三税の増収は見込まれるものの交付税特別会計借入措置の廃止及び償還利子の増加により、交付税交付総額で3.9%の減等、国家予算の厳しい状況を踏まえて積算した結果、12億8000万円で前年度に比較して10%の減、構成比は13.4%でございますが、特別交付税につきまして今回12月交付分として交付される水源対策に要する経費として交付が見込める額3000万円を当初予算に計上いたしました。

このほか分担金及び負担金につきましては那古、館野地区ほかにおけるほ場整備事業に係る農道整備事業分担金7382万余円等総額で1億92

69万余円、使用料及び手数料3億1633万余円、国庫支出金は11億6020万余円で2億7579万余円、19.2%の減となり構成比は12.1%、県支出金は5億2312万余円で3927万余円の増となりましたが、国・県支出金につきましては行財政改革の影響、公共事業費の抑制措置等を配慮いたしまして関係各機関と密接な連絡、情報の収集を行い計上いたしました。

財産収入は6885万余円、寄附金は1288万余円をそれぞれ計上いたしました。繰入金につきましては財政状況の厳しい中で清掃センター建設事業、義務教育施設の整備事業等、各般の施策を推進するため財政調整基金から1億5000万円を取りくずし弾力的な運用を図ることといたしました。

また、58年度予想される余剰金から繰越金で5000万円、諸収入1億8837万余円、市債につきましては、昭和59年度地方財政計画上で地方公共団体の財政収支は1兆5100億円の財源不足が見込まれており、これらの財源対策として1兆2051億円の建設地方債の増発が予定されておりますが、将来における市債の増高を考慮し、公債費の抑制に意を用い、極力政府関係資金による市債を予定しました結果、財源不足対策として措置される財源対策債を含め11億8850万円を見込み前年度対比3億9420万円、24.9%の減、構成比では12.4%となりました。

以上、歳入につきましてはそれぞれ精査の上、計上いたしましたものでございます。

次に、歳出予算につきましては、一般行政経費におきまして当然増を除き前年度対比マイナス5%以上とする等、経常経費の抑制に努め、事業の適切な選択と経費の重点的かつ効率的配分に意を用いまして編成いたしました。

まず、性質別の内容についてでございますが、人件費25億6548万余円を計上、構成比26.8%、物件費9億9348万余円で1億506万余円の減、構成比10.4%、扶助費9億6545万余円、構成比10.1%、補助費等7億3792万余円、構成比7.7%、普通建設事業費28億5566万円、6億9199万余円の減、構成比29.8%、公債費は11億363万余円で1億9238万余円の増、構成比11.5%、そ

の他 3 億 6 0 1 6 万余円となっております。

以下、目的別内容について各款別にその概要を申し上げます。

第 1 款議会費は、議会運営に要する経費として 1 億 6 2 6 1 万余円、前年度対比 3 1 8 万余円の減となっております。

第 2 款総務費は、一般管理費、文書広報費、企画費、防災、交通関係費、徴税費と 6 0 年 3 月に予定されます県知事選挙費等総額で 1 0 億 3 3 6 4 万余円、前年度対比 5 億 4 2 7 8 万余円、3 4 . 4 % の減、構成比は 1 0 . 8 % となっております。この減額の主な理由といたしましてはコミュニティセンターの完成に伴う建設費及び耐震性井戸付貯水槽建設事業費の減によるものでございますが、防災対策費におきまして、災害発生時の速やかな情報の伝達による民意の安定を図るため防災無線の設置について調査を実施したいと考えております。

第 3 款民生費は、在宅心身障害者の通所施設である福祉作業所の整備と入所者の拡大を図るための増築工事及び運営費、地域ぐるみ福祉活動費等社会福祉費、老人福祉対策等老人福祉費、児童福祉費及び生活保護費で 1 4 億 9 9 4 3 万余円、前年度対比 2 4 8 5 万余円の減、構成比は 1 5 . 7 % で、減額となりました主な理由は、清掃センター隣接地に建設をいたしました老人福祉センターの完成によるものでございます。

第 4 款衛生費は、清掃センター建設費として 3 年継続事業の最終年度分 6 億 7 6 0 0 万円と清掃事業に伴う施設整備で、清掃事務所の建設及び最終処分場整備事業で 2 億 3 6 7 万余円を計上するとともに、国の繰り出し基準等に基づく水道事業特別会計及び三芳水道企業団への繰出金、負担金として 1 億 3 7 4 5 万余円、乳幼児医療給付費、新たに開設いたしました保健センターを拠点といたしまして幼児から老人にいたるまで幅広い健康管理と保健の推進を図り、健康で明るい市民生活の確保に向け、総合保健体制の確立のため、各種健康診査及び予防接種、結核、がんの検診等事業費、し尿及びじん芥の両施設の維持管理費等で衛生費総額 1 6 億 9 8 1 2 万余円、前年度対比 5 6 1 万余円、0 . 3 % の増、構成比は 1 7 . 7 % となっております。この主な理由といたしましては最終年度を迎えました清掃センター建設費の減、清掃事務所建設費及び年々増加する廃棄物の処理に即応し、衛生的かつ快適な生活環境の整備を図るため最終処分場整備に

要する経費の増によるものでございます。

第5款労働費は、勤労者厚生対策預託金、各種勤労者団体への補助金等勤労者の福利厚生増進を図るための経費として772万余円を計上いたしました。前年度対比419万余円の減額となっておりますが、これは勤労青少年ホームの完成に伴う備品購入費の減によるものでございます。

第6款農林水産業費は、農業費として、地域農業の集団的育成により、高生産性及び商品化の確立を図るため、山間地域果樹生産省力化推進事業、ほ場整備事業、小規模土地改良事業等の投資的経費に対しての補助金を計上するとともに、基盤整備の充実のため幹線農道整備事業費及び引き続き実施を予定しております農免道路整備事業費のほか、育成牧場関係費、農業用施設等補修用材料費等を計上いたしました。

水産業費といたしましては、水産物の安定的供給及び水産資源の開発を図るため、流通等改善施設整備事業、ヒラメをはじめとする各種増養殖改良造成事業費の各事業主体に対する補助金を、また見物漁港、伊戸漁港、下原漁港をはじめ市管理漁港の整備、船形漁港のほか、県営漁港建設事業負担金等、水産振興対策の原点ともいふべき漁港施設の整備充実と、つくり育てる漁業を推進するための経費を計上いたしまして、農林水産業費総額で5億7928万余円、前年度対比747万余円、1.3%の増となっております。主な理由といたしましては、農業費において、事業費の減少に伴う幹線農道及び農免道路整備事業で1億1972万円の減、また水産業費においては本年度予定しておりますヒラメ養殖パイロット事業補助金及び漁港建設関連経費で1億4350万余円の増となっております。

第7款商工費は、モデル商店街指定事業等消費者ニーズに対応すべく近代的商工業の推進及び中小企業の振興を図るための各種補助金、中小企業融資預託金等を計上いたしました。また観光費につきましては館山スポーツの里等整備充実を図ってまいりました各種観光施設を有効に活用しつつ、多季型観光地としてのより一層の推進を図るため、施設整備事業費及び海水浴場関連経費を計上いたしまして商工費総額1億3647万余円となりました。前年度対比9393万余円、40.8%の減となっておりますが、主な理由といたしましては、前年度完成をみましたスポーツの里づくり事業費の減によるものでございます。

第8款土木費は、生活基盤に直結するバイパス建設の促進を含め道路交通網の整備、下水路整備をはじめとする生活環境及び都市形態の充実等を図るため道路新設改良費及び維持補修費、都市下水路工事費のほか、橋梁費、河川排水路整備費、港湾整備費、都市計画街路整備費及び街路用地購入費、城山公園、諏訪山公園整備費及び館山運動公園整備事業負担金等で総額14億5768万余円で前年度対比7231万円、5.2%の増、構成比15.2%となっております。増額の主な理由といたしましては道路新設改良費で2752万余円、都市計画街路事業費で3767万余円、都市下水路費で1億3040万余円それぞれ増額し、また都市計画総務費で1545万余円、公園費では、城山公園用地購入費及び館山運動公園整備事業負担金その他で1億219万余円それぞれ減額となっております。

第9款消防費は、防火水槽の建設及び修繕費、消防自動車購入費等消防施設の整備、充実を図るとともに消防団関係経費及び広域消防に係る負担金で総額3億6263万余円、前年度対比2491万円の増となっております。

第10款教育費は、義務教育施設の整備を最重点に年次的に充実を図ってまいりましたが、今年度におきましては小学校費で教育環境の一層の向上を図るため那古小学校校舎増築事業費、西岬小学校講堂防音改築事業費を計上、また国等の基準に照らし運動場等不足用地の補充のため館野小学校用地購入費、このほか施設の維持管理に要する経費を、幼稚園費では前年度に建設をいたしました館山幼稚園について本年度は増築分を計上いたしました。社会教育費では西岬西地区公民館建設事業費のほか、各種文化講座の開催、図書館図書の実、博物館展示資料及び施設整備等の経費を、また保健体育費では、参加者の増加により年々盛大になっております第5回若潮マラソン大会費、社会体育の振興と社会体育施設の維持管理に必要な経費を計上いたしまして教育費総額で14億4938万余円、前年度対比2億9893万余円の減、構成比では15.1%となっております。この減額の主な理由といたしましては、豊津地区学習等供用施設をはじめ教育施設建設費及び施設備品購入費と、博物館本館開館に伴う展示備品制作費及び外構工事費の減によるものでございます。

第11款災害復旧費は、農業施設災害復旧費で1000万円、前年度対

比141万円の減となっております。

第12款公債費は、11億379万余円で前年度対比1億9238万余円の増、構成比で11.5%でございます。

第13款諸支出金は6100万円、第14款予備費は前年度同額の2000万円をそれぞれ計上いたしました。

以上で一般会計当初予算に計上いたしました内容の概要について申し上げますが、引き続き予想される厳しい財政状況下で今後の補正財源として特別交付税、前年度繰越金等がございますが、これらにつきましては当初予測できなかった事務事業、また職員の給与改定が実施された場合等、今後の追加需要財源に充てたいと考えております。

次に継続費といたしましては、58年度に引き続き清掃センター建設費について設定し、債務負担行為といたしましては、館山市農業協同組合が農道整備資金として農林漁業金融公庫から融資を受けた借入金の償還に対する補助、特殊法人千葉県漁業信用基金協会への出資金及び都市計画街路工事請負費について設定いたしました。

地方債といたしましては、福祉作業所増築事業のほか16件、また歳計現金の一時不足に備えて一時借入金の最高限度額を10億円と定めることといたしました。

以上が、議案第3号の概要でございますが、次に議案第4号から順次その概要を申し上げます。

まず、議案第4号昭和59年度館山市国民健康保険特別会計予算について申し上げます。国民健康保険特別会計につきましては、本年7月に退職者医療制度の新設や、国庫補助率の引き下げ等抜本的な改革が予定され、暫定的予算編成となっております。

これらの状況を踏まえて、現行制度により積算いたしました結果、老人保健拠出金及び医療の高度化等による診療費の増加を見込みまして、歳入歳出それぞれ22億3876万余円を計上いたしました。

次に、議案第5号昭和59年度館山市老人保健特別会計予算でございますが、老人医療の受診率等58年度の実績を勘案いたしまして、歳入歳出それぞれ17億9861万余円を計上いたしました。

次に、議案第6号昭和59年度館山市と畜場特別会計予算でございます



が、歳入歳出それぞれ1032万余円を計上いたしました。と殺頭数の減少に伴いまして、独立採算による運営が困難と思われるので、一般会計から250万円の繰入金を予定し計上いたしました。

次に、議案第7号昭和59年度館山市ユースホステル特別会計予算でございますが、運営経費として歳入歳出それぞれ2193万余円を計上いたしました。

次に、議案第8号昭和59年度館山市学童災害共済事業特別会計予算でございますが、歳入歳出それぞれ216万余円を計上いたしました。

次に、議案第9号昭和59年度館山市水道事業特別会計予算でございますが、収益的収入につきましては、水道料金及び一般会計からの補助金等で5億8492万余円、これに対し収益的支出として営業費用、企業債利息等で6億3600万円となり収支均衡が困難な状況下にあります。資本的収入として一般会計からの出資金等で8185万余円、資本的支出として水道施設等工事費、企業債償還金等で1億3640万余円をそれぞれ計上いたしました。

本年度事業の主なものといしましては、昨年度に引き続き館山市水道第3次拡張事業認可申請書作成業務等の委託及び配水管布設等の改良工事でございます。

次に、議案第10号昭和59年度館山市国民宿舎事業特別会計予算でございますが、収益的収入につきましては、宿泊料金等で2億173万余円、収益的支出として営業費用、企業債利息等で2億173万余円、資本的支出として1548万余円、支出合計2億1722万余円を計上いたしました。

以上、各会計の昭和59年度予算の概要につきまして御説明いたしましたが、一般会計及び特別会計予算規模は146億4325万余円でございます。

次に、一般議案について、その提案理由を申し上げます。

まず、議案第11号館山市長選挙立会演説会条例を廃止する条例の制定についてでございますが、昭和58年11月28日解散により終了した第100回臨時国会において公職選挙法の一部を改正する法律案が最終日に可決、翌11月29日に公布、施行されたことによりまして立会演説会の

制度が廃止されましたので、本市におきましてもこれに基づき本条例を廃止しようとするものでございます。

次に、議案第12号館山市職員給与条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは、昨年8月5日付けの人事院の勧告に基づきまして、国家公務員の給与が、現下の経済社会情勢、異例に厳しい財政事情等を勘案した上で、平均2.03%に抑制された改定ですで行われ、また、県職員につきましては、県人事委員会の勧告に基づきまして給料表の全等級にわたる改定、その他諸手当につきましても国に準じた内容で改正案がただいま開催されております定例県議会に提案されておりますので、本市におきましても他との権衡を図るため、一般職職員の給与を改定しようとするものでございます。

改正の内容は、一般職職員に適用する給料表、その他扶養手当、住居手当及び通勤手当の額を改定するとともに、期末手当及び勤勉手当の支給日を基準日から1月以内で規則で定める日に改めようとするものでございます。

次に、議案第13号館山市職員の定年等に関する条例の制定についてでございますが、近年、わが国人口の年齢構造が急速に高齢化する中で、地方公共団体においても高齢化社会への対応を配慮しつつ、職員の新陳代謝を促進し、長期的展望に立った計画的かつ安定的な人事管理を確保することを目的といたしまして、昭和56年11月地方公務員法の一部改正が行われ、昭和60年3月31日から地方公務員の定年制が実施されることになりました。本市におきまして、地方公務員法の規定に基づき職員の定年制に関する条例を制定しようとするものでございます。

その主な内容は、職員の定年年齢を60歳、定年退職日を定年に達した日以後における最初の3月31日と定めるとともに、定年による退職の特例及び定年退職者の再任用等につきまして必要な事項を定めようとするものでございます。

次に、議案第14号個人の市民税に係る館山市市税条例の臨時特例に関する条例の制定についてでございますが、この条例は、昭和58年分の所得税に係る臨時特例措置に対応して昭和58年度分の個人の市民税に係る負担の軽減を図るための措置に相応する措置として、昭和59年度分の個

人の市民税について特別の減税を行うため、館山市市税条例の特例を定めようとするものでございます。

この臨時特例条例の内容は、昭和59年度分の個人の市民税に限り、配偶者控除額、扶養控除額又は基礎控除額は、地方税法に定める金額にそれぞれ7000円を加算した額とすることとさせていただきます。

この特例条例の技術的措置としては、昭和58年11月29日公布、同日から施行することとされた個人の住民税に係る地方税法の臨時特例に関する法律等に基づき、所要の読み替えを規定したものでございます。

次に、議案第15号損害賠償の額の決定及び和解についてでございますが、昭和58年12月26日、館山市見物72番地地先道路上におきまして、公務中の市有自動車の接触により損害を与えた事故に係る損害賠償について協議が整いましたので、これの額の決定及び和解につきまして議会の議決を求めようとするものでございます。

次に、議案第16号新たに生じた土地の確認についてでございますが、昭和58年12月5日付漁港第112号の2をもって千葉県知事から公有水面埋め立てにより新たに生じた土地の確認並びに字の区域の画定について依頼がありましたので、地方自治法第9条の5第1項の規定により、館山市船形字新港1451番の2地先の公有水面埋立地1万1461.59㎡の土地について、市の区域内に新たに生じた土地として確認のうえ、千葉県知事に届け出ようとするものでございます。

次に、議案第17号新たに生じた土地を市の区域内に編入することについてでございますが、議案第16号をもって新たに生じた土地の確認をお願いした館山市船形字新港1451番の2地先の公有水面埋立地1万1461.59㎡の区域を地方自治法第260条第1項の規定に基づき館山市船形字新港に編入の上、千葉県知事に届け出ようとするものでございます。

次に、議案第18号新たに生じた土地の確認についてでございますが、昭和58年12月5日付漁港第112号の3をもって千葉県知事から公有水面埋め立てにより新たに生じた土地の確認並びに字の区域の画定について依頼がありましたので、地方自治法第9条の5第1項の規定により、館山市布良字小知谷ノ下1287番の6地先及び字大浦1324番の2地先の公有水面埋立地627.51㎡の土地について、市の区域内に新たに生

じた土地として確認の上、千葉県知事に届け出ようとするものでございます。

次に、議案第19号新たに生じた土地を市の区域内に編入することについてでございますが、議案第18号をもって新たに生じた土地の確認をお願いした館山市布良字小知谷ノ下1287番の6地先及び字大浦1324番の2地先の公有水面埋立地627.51㎡の区域を地方自治法第260条第1項の規定に基づき館山市布良字小知谷ノ下に編入のうえ、千葉県知事に届け出ようとするものでございます。

次に、議案第20号館山市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、館山幼稚園の位置の変更をお願いするものでございます。

現在、館山幼稚園は館山332番地にございますが、新園舎の完成に伴いその位置を沼47番地に変更しようとするものでございます。

次に、議案第21号館山市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、国が示しております公立幼稚園運営のための基準に合わせまして保育料及び入園料を改定し、設備内容の整備、改善を図ろうとするものでございます。

次に、議案第22号館山市社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、地域住民が親しめるスポーツの場を広げ、市民の体力づくりを推進するため、西岬東地区公民館に隣接して建設いたしました体育館につきまして、社会体育施設としての名称、位置及び使用料の額について本条例中に規定しようとするものでございます。

次に、議案第23号館山市学習等供用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、地域住民の学習、休養、集会等の公共的利用に供し、社会教育活動を推進するため、本年4月に開館予定の豊津地区学習等供用施設の円滑な運営を図るため、その管理の方法及び使用料の額等につきまして、本条例中に規定しようとするものでございます。

次に、議案第24号館山市立博物館設置条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、博物館法第20条の規定に基づきまして本市

博物館の運営に資するため、館長の諮問機関として博物館協議会を設置しようとするものでございます。なお、本条例附則におきまして、非常勤の特別職の職員に係る報酬及び費用弁償に関する条例中に、博物館協議会の委員を日額報酬支給の委員として規定する旨の改正をお願いしてございます。

次に、議案第25号館山市乳幼児医療費支給条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、国家公務員及び公共企業体職員に係る共済組合制度の統合を図るため、昨年12月に公共企業体職員等共済組合法が廃止され、国家公務員共済組合法が国家公務員等共済組合法に題名が改められましたので、これに伴って、本条例を改めようとするものでございます。

次に、議案第26号館山市母子又は父子の家庭に対する医療費等の助成に関する条例の制定についてでございますが、従来、母子家庭に対する医療費の助成は行われているところでございますが、新たに父子家庭に対し医療費等を助成することにより、母子家庭並びに父子家庭の福祉の向上を図ろうとするものでございます。

次に、議案第27号館山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、し尿収集手数料につきまして現行の10ℓにつき90円を、昭和61年度においておおむね収集原価に均衡する額として10ℓにつき110円に改定し、収集業務の適正化、円滑化を図ろうとするものでございます。

次に、議案第28号館山市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、朝鮮、大韓民国以外の外国人からの国保加入の要望が強いこと、社会保険は国籍による制限をしていないことに加えて国の指導もありましたので、適用範囲を全外国人に拡大しようとするものでございます。

次に、議案第29号館山市竹原柳作ため池災害復旧事業分担金徴収条例の制定についてでございますが、昨年10月の13号台風により市内竹原地区内所在の灌漑用ため池に被害があったため、その修復工事を災害復旧事業として実施することに伴う受益者負担について、分担金徴収条例を新たに制定しようとするものでございます。

次に、議案第30号館山市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、本条例中占用料減免規定の整備を図ろうとするものでございます。

次に、議案第31号昭和58年度館山市一般会計補正予算（第7号）でございますが、歳入歳出予算の補正といたしまして歳入歳出それぞれ1億3201万2000円を減額し総額102億9666万2000円としようとするものでございます。

歳出予算の追加の主なものといたしましては、総務費で、赤字地方バス路線を維持するための補助金として767万6000円、民生費では、奨学基金について市民からの寄附がございましたので、基金への繰出金として139万3000円、老人医療費に対する支払基金及び国庫負担金の追加交付が翌年度精算となることに伴い、一般会計で一時補てんするため、老人保健特別会計への繰出金1537万8000円、土木費で、県道改良事業費の減と、平久里川管理道路と市道改良合併施行工事負担金で560万円、また、諸支出金では、土地開発基金繰出金950万円、財政調整基金積立金1327万円、これは基金運用利子相当分をそれぞれ基金へ繰り出すものでございます。

このほか、各款にわたり給与費関係で増減がございますが、給与改定等に伴う増額分として総額985万7000円の追加をお願いするものでございます。

また、歳出予算の減額といたしましては、民生費で、社会福祉費におきまして、身体障害者及び精神薄弱者施設援護扶助費等につきまして、措置人員の減により572万5000円、老人福祉費におきましては、老人ホーム収容者の減少等により老人ホーム収容措置扶助費で1672万2000円、老人福祉センター建設工事請負費等の入札等により205万5000円、児童福祉費の児童措置委託料で856万9000円及び児童手当で493万2000円、これは、私立保育所の児童数及び受給対象者が減少したことによるものでございます。生活保護費では生活扶助費、医療扶助費等扶助費総額で3739万5000円、これらは扶助対象人員等の減少によるものでございます。

清掃費におきまして、ごみ処理場の埋立地掘削及び整地に係る自動車借

上料で516万1000円。

農林水産業費では、農道整備事業費で工事方法の変更により3740万円、九重南部団体営ほ場整備事業補助金で240万円、これは事業費の減によるものでございます。

土木費では、道路新設改良事業費で改良工事に伴う物件移転件数の減により255万円、港湾整備事業費で館山港修築工事に伴う事業費の減により負担金で219万円、都市計画街路整備事業費におきましては、館山大橋補修に係る測量設計委託料、八幡高井線に係る不動産鑑定及び物件調査等の委託料、船形館山港線舗装補修事業費で設計変更と入札等による減で714万7000円でございます。また、都市下水路整備事業費総額で1612万5000円、これは委託料47万5000円、工事請負費で1195万円、地上物件補償費で300万円、負担金で70万円、それぞれ対象事業費の減額によるものでございます。公園整備事業費で1200万円、これは城山公園用地購入費で所有者の了解が得られないことによるものでございます。

このほか、豊津地区学習等供用施設建設事業費におきまして、入札等による減で509万8000円、博物館整備事業で委託料、工事請負費、備品購入費についてそれぞれ入札の結果、事業費の減により632万9000円、以上が減額の主なものでございます。

この補正財源につきましては、市税、県支出金、財産収入、繰越金等で2億4091万7000円の追加、繰入金につきましては、当初予算におきまして、各施策の実施に伴う財政運営の円滑化を図るため、財政調整基金から2億5000万円の取りくずしをお願いいたしましたが、収支見通しにより、繰り入れをしなくてもよいこととなりましたので、減額をしようとするものでございます。また、国庫支出金、分担金及び負担金等で1億2292万9000円の減額がでございます。

なお、このほかに、安房中央土地改良区が耕地整備資金として、農林漁業金融公庫から融資を受けた借入金の償還に対する補助に係る債務負担行為の補正及びコミュニティ施設建設事業ほか13事業について地方債の補正をお願いするものでございます。

次に、議案第32号昭和58年度館山市国民健康保険特別会計補正予算

(第2号)でございますが、歳入歳出それぞれ9847万3000円を追加し、総額20億9866万3000円としようとするものでございます。

歳出予算では、今後の受診件数の増及び医療の高度化を見込み4200万円、昨年6月市議会におきましてお願いいたしました財政調整基金積立金で5612万5000円をそれぞれ増額しようとするものでございます。

歳入予算につきましては、国庫負担金につきましては、事務費負担金及び療養給付費等負担金として1634万8000円を増額し、その他、補正財源といたしましては繰越金及び第三者納付金等をもって充てようとするものでございます。

次に、議案第33号昭和58年度館山市老人保健特別会計補正予算(第2号)でございますが、歳入歳出それぞれ6812万3000円を減額し、総額16億6007万5000円としようとするものでございます。

歳出予算では、医療給付費におきまして、受給医療単価が当初見込みを下回ったことにより7385万7000円の減額、また、接骨、看護料等の医療費支給費及び審査支払手数料で、受給件数の増が見込まれることにより557万4000円の増額をしようとするものでございます。

歳入予算では、支払基金交付金、国・県負担金につきましては8350万1000円を減額し、その他、補正財源といたしまして議案第31号で御説明いたしました一般会計からの繰入金1537万8000円をもって充てようとするものでございます。

次に、議案第34号昭和58年度館山市ユースホステル特別会計補正予算(第1号)でございますが、施設の整備充実を図るため、機械器具及び庁用器具の購入費として53万円を増額し、歳入歳出それぞれ2197万円としようとするものでございます。

次に、議案第35号昭和58年度館山市水道事業特別会計補正予算(第1号)でございますが、収益的収入を2105万7000円増額し、総額5億7336万3000円に、収益的支出を2346万4000円減額し、総額5億7730万5000円に、資本的収入を489万9000円増額し、総額8690万3000円にしようとするもので、その主なものといたしましては、収益的収入では県補助金、有価証券利息等の増額、また水道加入に伴う路面復旧工事収益の減額、収益的支出ではダムへのくみ揚げ



用動力費、路面復旧費及び第3次拡張工事認可申請書作成業務委託料等を減額するものでございます。

また、資本的収入といたしましては、消火栓工事負担金を減額し、新たに南町地域排水路整備事業に伴う配水管布設替工事負担金の増額をお願いするものでございます。

以上が今回提案いたしました議案の概要でございますが、この際当面する諸問題につきまして報告申し上げます。

まず、道路交通網の整備でございますが、国道127号館山バイパスにつきましては、地権者及び関係者の了解のもとに用地買収も進み、すでに一部工事を着工しているところであり、今後とも地域住民の理解と協力を得ながら早期完成に向け国、県に働きかけてまいる所存でございます。

また、国道127号バイパス、国道409号及び410号並びに内房線複線化につきましては、当地方進展のかなめとなるものでございますので、県並びに関係市町村とともに整備促進を働きかけてまいります。

次に、大規模小売店舗の出店問題につきましては、商業活動調整協議会におきまして審議が継続されており、本市も国、県とともに特別委員として参画しているところでございますが、消費者の利便、中小小売業者の事業機会の確保を考えながら、地域全体の商業の総合的な発展に配慮するとともに、市街地整備との調整を図る観点から慎重に対処してまいる所存でございます。

以上、私の所信とこの度提案いたしました案件の概要を説明いたしますとともに、当面の諸問題について報告いたしました。詳細につきましては、御質問に応じ、私または事務担当者からお答えいたしたいと存じます。

なお、この会期中に追加議案といたしまして、人権擁護委員候補者の推薦について並びに館山市収入役の選任について上程をお願いする予定でございます。

よろしく御審議くださるようお願い申し上げます。ありがとうございました。

○議長（石井 正君） 以上で施政方針並びに各議案の提案理由の説明を終わります。

延 会 午前 11 時 09 分

○議長（石井 正君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（石井 正君） 御異議なしと認めます。よって本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明 3 月 3 日から 7 日まで議案調査のため休会、次会は 3 月 8 日午前 10 時開会とし、その議事は通告による行政一般質問を行います。

この際、申し上げます。行政一般通告質問の締め切りは 3 月 5 日正午まででありますので、申し添えます。

○本日の会議に付した事件

- 1 会議録署名議員の指名
- 1 会期の決定
- 1 会議日程の決定
- 1 議案第 3 号乃至議案第 35 号